

医政メモ Q&A

医療ツーリズムとは

医療ツーリズムについて解説します。

Q：医療ツーリズムとは、なんでしょうか。

A：医療ツーリズム（メディカルツーリズム）とは、「医療を受ける目的で他の国へ渡航すること」を示し、健診（ドックなど）、美容形成手術、臓器移植、再生医療、その他の診察や治療を含みます。2008年の医療ツーリスト数は、全世界で600万人と推定されています。

Q：医療ツーリストの実態を教えてください。

A：医療ツーリストの目的は、2008年では、最先端の医療技術（40%）、よりよい品質の医療（32%）、待機時間の解消（16%）、低コストの医療（9%）などとなっています。例えば、北米の医療ツーリストは低コストの医療を求めてアジアへ渡航し、ヨーロッパの医療ツーリストは待機時間の解消を求めてアジアや北米へ渡航する傾向にあります。アジアの居住者は最先端の医療技術やよりよい医療を求めてアジア内の他の国へ渡航しています。

Q：アジアでの医療ツーリズムの実態を教えてください。

A：2007年にタイ、シンガポール、インド、マレーシア、フィリピン、韓国、台湾などのアジアは300万人の医療ツーリストを受入れています。タイには150万人が渡航し、医療コストは米国の約20%といわれています。低コストに加えて、豊富な観光資源、語学上の対応、高いアメニティ水準が渡航の理由です。しかし、タイで高度先進医療の提供を対象とした狭義の医療ツーリストは14万人で収益環境は1,950億円に過ぎません。これらの

国は、外貨獲得や内需拡大を目的にしています。

Q：どうして日本で医療ツーリズムが話題になっているのですか。

A：菅直人内閣は、2010年6月18日に「新成長戦略」を閣議決定しました。その中に、国際医療交流（外国人患者の受入れ）という名で、医療ツーリズムの推進が国家戦略プロジェクトに採用されました。「医療滞在ビザ」の設置、外国人医師・看護師による国内診療を可能とする規制緩和、医療機関の認証制度の創設、医療言語人材の育成、など受入れ態勢の整備が決定されました。

Q：日本では、今後どうなりますか。

A：政府が公表した新成長戦略の工程表によれば、2010年度に国際医療交流のための規制緩和の検討・実施、推進体制・認証制度創設の検討を行い、「医療滞在ビザ」の設置や医療言語人材の育成を図る。2011年度に外国人医師・看護師による国内診療等の規制緩和の実施、外国人患者受入れ推進体制の整備、医療機関認証制度の整備を行う。2012年度から本格的受入れを開始するとしています。

Q：経済産業省が推進していると聞きました。

A：2010年6月30日に経済産業省は医療産業研究会の報告書を公表しました。この研究会は、医療サービスの新たな市場拡大のための方策を検討することが目的です。報告書では、公的保険制度の外の世界を活用しながら、増大する需要に応じた供給が行われるよう医療の産業化を進め、医療市場を拡大する必要があると指摘しています。つまり、保険

診療外の医療を積極的に推進することを求めています。

Q：医療ツーリズムを推進している医療機関はありますか。

A：全日本病院協会は「国際メディカルツーリズム事業委員会」を設置し、医療ツーリズムを本格的に進めることを表明しました。野村総研およびJTBが協力し、11病院の参加が決まっています。札幌市内では、韓国から脳ドックの患者さんを受入れた病院が実績として上げられています。旅行会社のJTBでは、ホームページで医療ツーリズムの契約医療機関として、亀田総合病院亀田クリニック、虎の門病院、東京ミッドタウンクリニックを載せています。

Q：神戸では新しい特区を計画していると聞きましたが。

A：厚生労働省では、医療ツーリズムの推進に向けて規制緩和などを行う医療機関を「機関特区」として認証する制度が必要であると主張しています。新成長戦略にも、「総合特区制度」の創設が示されており。現在、内閣府、厚生労働省、経済産業省、そして文部科学省が共同事業として兵庫県、神戸市のサポートを受け、神戸市ポートアイランド内に、「神戸医療産業都市構想」の名の下、「スーパー特区」創設が計画されています。

Q：日本医師会の見解はどうか。

A：日本医師会は定例記者会見で、国民皆保険の崩壊につながりかねない最近の諸問題に関して、混合診療の全面解禁と医療ツーリズムについて見解を表明しました。その中で、「医療への投資は、将来の経済成長をもたらす」、「営利企業が関与する組織的な医療ツー

リズムには反対」、「医療ツーリズムが混合診療解禁の後押しになる」、「医療に株式会社が参入することが問題」と、述べています。

Q：札幌市医師会の反応はどうか。

A：札幌市医師会は、2010年9月4日の定時代議員会で、中央区西支部の医療ツーリズムに関する質問に対して、営利の追求を目的とした医療ツーリズムに断固反対で、今後も、日医、道医をはじめ関係機関などに積極的に働きかけて行くと答弁しています。代議員会では、市場原理主義導入を目論む医療ツーリズムに断固反対すると決議しました。2010年9月12日の北海道医師会臨時代議員会で、札幌市医師会から医療ツーリズムに関して質問を行い、同様に反対との回答を得ています。

Q：医療ツーリズムがなぜ混合診療の後押しになるのですか。

A：医療ツーリズムは全額自己負担の自由診療、自由価格の医療市場を拡大することとなり、所得により受けられる医療に格差ができます。医療の公平性が失われ、それが当然であるとする価値観が定着すると、混合診療の全面解禁が後押しされることとなります。医療の質が担保できなくなるだけでなく、公的医療保険の保険給付範囲を縮小させる恐れがあるからです。

参考資料

- 1) 新成長戦略、平成22年6月18日閣議決定、首相官邸。
- 2) 医療産業研究会報告書、平成22年6月30日公表、経済産業省。
- 3) ㈱日本政策投資銀行、今月のトピックス 147-1、2010年。

(政策部担当理事 笹本 洋一)